

横浜市の古紙回収事業が再入札となる

平成20年12月22日

◎「横浜G30行動宣言」で始まった古紙類の行政回収は、市内13ヶ所のストックヤードに市が回収した古紙類3品（新聞・段ボール・雑誌雑紙）を、周辺の古紙問屋が入札して引き取るシステムで行われている。

以前から国内の古紙相場を無視した厳しい価格競争の入札が展開され、一時は引取り重量の偽装事件まで起こり社会問題になったほどだ。

◎本年度後半の10月～3月入札も、3品込みの平均価格でkg当たり20.82円だった。引取り・選分加工などの経費を加味すれば、特殊な輸出価格でも採算が取れない無謀な落札価格としか言いようがない。

しかし、此の度の未曾有の不況が、古紙の輸出そのものを不成立にし、価格も4分の1以下に暴落させてしまった。

◎当然上記のような価格で輸出を続ければ、億単位の損失を被ることになり、落札業者はギブアップして横浜市に再入札を申し入れた。

12月19日に行われた平成21年1～3月の再入札は、13ヤードの平均でkg当たり3.7円となった。

9月の時点では、輸出価格の暴落を予見することが困難であり、再入札の実施はやむを得ない措置だったとは思いますが、契約破棄の違約金はどうなったのだろうか。

随意契約で相場変動の特記事項がある場合は問題ないが、入札事業であり、全国でも突出した高額な落札価格であった。地元業者の殆どが参加できず、全国の行政回収にも多大な影響を及ぼした責任は計り知れない。

◎特定の大手問屋による経済原理と業界モラルを無視したような競争入札は、公共性と地域性の高い資源リサイクル事業を根底から壊しかねない。

古紙回収事業は地元回収業者を、流通加工事業は地元古紙直納問屋をフル活用して、地域に根ざした健全なリサイクルシステムの確立をコーディネートするのが行政の役割ではないのだろうか。それが地域事業と雇用の活性化につながり、貴重なリサイクルヤードや設備・車輛・人材を維持拡充する最善の政策ではと提言し、横浜市の今後を見守りたい。

業務委員会・回収部会 <調査>